

2020年度事業報告書

(自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日)

2021 年 3 月 31 日

一般財団法人 日本地域開発センター

目 次

はじめに	1
1. 機関誌（季刊『地域開発』）発行事業	3
2. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業	4
3. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度事業	5
II. 調査・研究事業	6
1. 2040 年+の東京都心市街地像研究会業務	6
2. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興に向けた 課題に関する調査研究	6
3. 令和 2 年度アジア諸国の国土・地域計画、社会資本整備等の現状・ 課題に関する調査研究及び資料収集	7
4. 奄美群島観光推進基礎調査回収票の集計及び分析	7

はじめに

一般財団法人日本地域開発センター、以下「当センター」という）の事業は、自主事業として、(1) 機関誌発行、(2) 地域開発研究懇談会等の開催、(3) 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰事業、および調査・研究事業に大別される。

(1) 自主事業においては、第1の「機関誌発行业」では、誌面の充実を図り、質の高い情報を広く提供することに努め、季刊で発行した。

第2の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」は、コロナ感染症の影響で開催を見合わせた。

第3の「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰事業では、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネに貢献する住宅を表彰する制度で、理解浸透活動に積極的に貢献した。

(2) 調査・研究事業においては、2040年を見据えた東京都心の将来像の研究や東日本大震災の復興状況の実態調査などについて、提言を念頭に的確に取り組んだ。

センターの概要（2021年3月31日現在）

- a. 会員数 賛助会員 26 社
- b. 職員数 4 名
- c. 会議記録

「理事会」

第24回 書面による意思表示

2019年度事業報告書(案)について

2019年度収支決算書(案)について

第25回 書面による意思表示

2021年度事業計画書(案)について

2021年度収支予算書(案)について

「評議員会」

第14回 書面による意思表示

2019年度収支決算書(案)について

辞任に伴う評議員の選任について

d. 役員・評議員一覧

理事長 伊藤 滋（東京大学名誉教授）
常務理事 泉 浩二（（一財）日本地域開発センター 事務局長）
理 事 井上 俊幸（三菱地所(株) 執行役員コマーシャル不動産戦略企画部長）
〃 児玉 正孝（(株)竹中工務店 取締役専務執行役員）
監 事 近藤 亮平（日本原子力発電(株) 社長補佐）

評議員 佐々木裕司（東北電力(株) 上席執行役員東京支社長）
〃 澤畑 克実（清水建設(株) 営業総本部街づくり推進室長）
〃 杉元 宣文（(株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員）
〃 浜本 渉（三井不動産(株) 取締役常務執行役員）

I. 自主事業

1. 機関誌（季刊『地域開発』）発行事業

(1) 『地域開発』の発行状況

事業計画に基づき、2018 年度からは季刊とし、2020 年春号（通巻 633 号）、夏号（通巻 634 号）、秋号（通巻 635 号）、冬号（通巻 636 号）の 4 号を予定どおり発行した。編集委員による時宜にかなった特集化（オリンピック、コロナ対応）、また地方創生に関する話題、今日的な話題として、所有者不明土地の動向を特集化した。また、地域づくりで参考となる連載、書評・図書紹介の掲載や裏表紙を用いての若者の取組紹介など工夫をこらした。

(2) 『地域開発』の概要

1) 2020 年春号（No. 633）

特集企画 1：オリンピックからコロナ禍へ（瀬田委員/東京大学准教授）

（主な執筆者 岸井 隆幸、涌井 史郎、安島 博幸、山田 雄一、大野 正人）

特集企画 2：地域で生きる～私発の地域創生

（主な執筆者 水柿 大地、多田 朋孔、川口 幹子、阿部 裕志、三浦 大紀）

連 載：・老いる郊外住宅地（629-633）（長瀬光市）

・生きる（629-633）（売木村）

2) 2020 年夏号（No. 634）

特集企画：ウィズコロナ・ポストコロナ社会を考える

（主な執筆者 大西 隆、家田 仁、松下 和夫、藻谷 浩介、木下 斉）

編集委員座談会（大西 達也、瀬田 史彦、岡部 明子、松永 佳子）

連 載：・ニューヨーク主夫通信（飯島 克如）

・生きる（大川村）

3) 2020 年秋号（No. 635）

特集企画：ウィズコロナ時代のニューノーマル社会の実現に向けて

（主な執筆者 石川 直、米持 理裕、田中 敏行、佐々木 祥、渡辺 尚）

連 載：・ニューヨーク主夫通信（飯島 克如）

・生きる（大町市）

4) 2021 年冬号（No. 636）

特集企画：まちづくり・国土保全をすすめるための所有者不明土地の利用をめぐる

（主な執筆者 山野目 章夫、北村 喜宣、宮崎 一徳、五十嵐敬喜、

野口 和雄、牧野 知弘、日置 雅晴、福川 裕一、平野 秀樹）

連 載：・韓国を読む（江藤 幸治）
・生きる（辰野町）

その他、書評・図書紹介、センター事業報告などを掲載した。

(3) 編集委員

委員長（編集長）	大西 達也（独立行政法人日本スポーツ振興センター理事）
委 員	岡部 明子（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
委 員	瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科准教授）
委 員	松永 桂子（大阪市立大学大学院経営学研究科准教授）

2. 「地域開発研究懇談会」のセミナー等の開催事業

コロナ感染の影響で、地域開発研究懇談会および見学会の開催は見合わることとなった。
今後は、コロナ感染の状況をみながら、オンライン講演会等の対応を検討する。

3. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度事業

「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果を踏まえて、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネルギー性能や CO₂削減等へ貢献する優れた住宅を表彰する制度として、2007 年に創設し、2012 年からは設備機器の対象を広げ、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度として実施している。

本年度は、応募企業数(214 社)申請件数 (305 件) となっており「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」となった 2,012 年と比較すると応募企業数は 5.8 倍、応募件数は 3.5 倍となっている。

受賞は「大賞」3 件、「特別優秀賞」95 件、「優秀賞」117 件、の計 215 件を選定した。また、重複受賞となる「省エネ住宅特別優良企業賞」(5 年以上連続して受賞) 71 件、「省エネ住宅優良企業賞」(3 年以上連続して受賞) 51 件、「審査委員賞」3 件も併せて選定した。

なお、表彰式は新型コロナウイルス予防の観点から中止とし、建築専門誌「近代建築」(5 月号)に掲載することとした。

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー審査委員会

最高顧問 伊藤 滋 (一財)日本地域開発センター理事長・東京大学名誉教授

委員長 坂本 雄三 東京大学名誉教授

委員 秋元 孝之 芝浦工業大学教授

委員 寺尾 信子 (株)寺尾三上建築事務所代表取締役

Ⅱ．調査・研究事業

1. 2040 年+の東京都心市街地像研究会

「2030 年の東京都心市街地像研究会」においては、都市再生緊急整備地域制度の充実を念頭におきつつ、政府が提唱する、低炭素化の中期目標年次 2030 年における東京都心部の将来像を作成した。この将来像作成のねらいは、「低炭素化、国際経済化、都市美化、高質な居住と文化、そして安心と安全」の 5 点であった。

具体的には、2008 年 10 月、当センター内に賛助会員などの参加企業による「2030 年の東京都心市街地像研究会」を設置して研究を進め、都心 3 区を中心にコンパクトに絞ったエリアを対象に、民間開発ポテンシャル等も踏まえながら、「将来市街地像」をとりまとめた。これに引き続き、「シンボルプロジェクト（環 2 周辺、大手町、八重洲、江東、新宿）」また「地区別構想（品川、押上、臨海内陸部、江東、赤坂周辺、池袋）」の検討を行い、加えて巨大都市における防災機能向上の観点から、備蓄機能を備えた分散かつ自立型の生活・生産拠点などについても検討の対象とした。さらに、2012 年度からは、都心周辺地域の市街地像について、都心部との関連性に着目しつつ居住・産業・文化・景観・緑等様々な観点から検討を深め、住みたい東京のグランドデザイン等について最終的な取りまとめを行った。

2015 年からは、「2040 年+の東京都心市街地像研究会」として、これまでの成果も踏まえつつ、さらにその先の 2040 年を見越した将来ビジョンに関する新たな視点での検討を行い、高齢化する東京の今後の都市計画の 4 つの戦略（「国際競争力」、「安全・環境」、「品格・居住」、「歴史・文化」）と 11 の戦術からなる具体的な提案を東京計画図案集としてとりまとめた。

2018-20 年度は、東京の国際競争力が東京区部だけでなく東京圏全体の都市機能や人口集積が根源となっていることを踏まえて、区部から検討の範囲を広げて東京圏全体を俯瞰した将来展望を行い、「2030 年および 2040 年における東京のあり方」を「たたかう東京」「すみたい東京」「すてきに東京」「つくろう東京」の 4 冊に取りまとめで出版した。

2. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興に向けた課題に関する調査研究（自主研究）

防災対策は、国民的関心が高く地域づくりへの影響が大きいテーマであり、特に、2011 年 3 月の東日本大震災は、甚大な直接被害を受けた東北地方のみならず、我が国の経済社会全般に広範かつ多様なインパクトを与えた。

センターとしては、これまでも災害に強い国土づくり、安全安心なまちづくりに向けた様々な調査研究に取り組んできたが、今般の震災復興への対応は、継続的に取り組むべき

重要な課題であり、本年度も引き続き、主として三陸海岸を対象に東日本大震災の復興状況の経年的変化を定期的に把握するための実態調査を行った。

3. 令和2年度アジア諸国の国土・地域計画、社会資本整備等の現状・課題 に関する調査研究及び資料収集（一般財団法人国土計画協会）

1) 業務内容

我が国は他のアジア諸国と海により隔絶されていながらも戦前、戦後に亘り相互に影響力を及ぼし合いながら共に発展してきた。この結果、我が国を含めた東アジア地域は今や世界経済の将来を導くといっても過言ではない地域として注目されるようになっており、この過程にあつて我が国はアジア諸国の社会基盤整備に一定の影響力を及ぼしてきたという歴史がある。

一方、人口減少社会を迎える中、我が国の経済を成長させ、また国際社会の中で存在感を発揮するためには、産業の国際力を強化するとともに、国際物流構造の改善や観光などによる国際的な人的交流基盤の整備が必要であり、アジア諸国と我が国の社会基盤との一層的確な連携が不可欠である。

このため、近隣国についての国土計画・都市計画の経緯と現状に関する調査・研究を行った。

4. 奄美群島観光振興基礎調査回答票の集計及び分析

（一般社団法人奄美群島観光物産協会）

1) 業務内容

奄美群島では、令和3年7月に、世界自然遺産登録の可能性がでている中、奄美群島への来訪者の実態把握を目的に、平成29年から「奄美群島観光振興基礎調査」を年4回実施している。しなしながら、単純集計のみで、その分析がなされていないため活用が不十分であった。本調査では、活用を図る観点からは、群島全体に加えて島ごとの集計・分析を行い、群島内の市町村や各島の観光関係団体に提供していくことを目的に奄美群島における観光の動向を把握・分析を実施した。

具体的には、平成29、30、令和元、2年度に実施された調査結果について、一般社団法人奄美群島観光物産協会の提供する回答結果個票を用いて、群島全体及び主要な島（奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島）ごとに、集計と詳細分析（回答者の属性、来訪方法、滞在中の活動、支出行動等についてのクロス集計）を年度単位として行い、分析を行った。